

平成 30 年 度

主要施策の成果（別冊）

行政評価結果

中 野 区



# ■ 別 冊 目 次

---

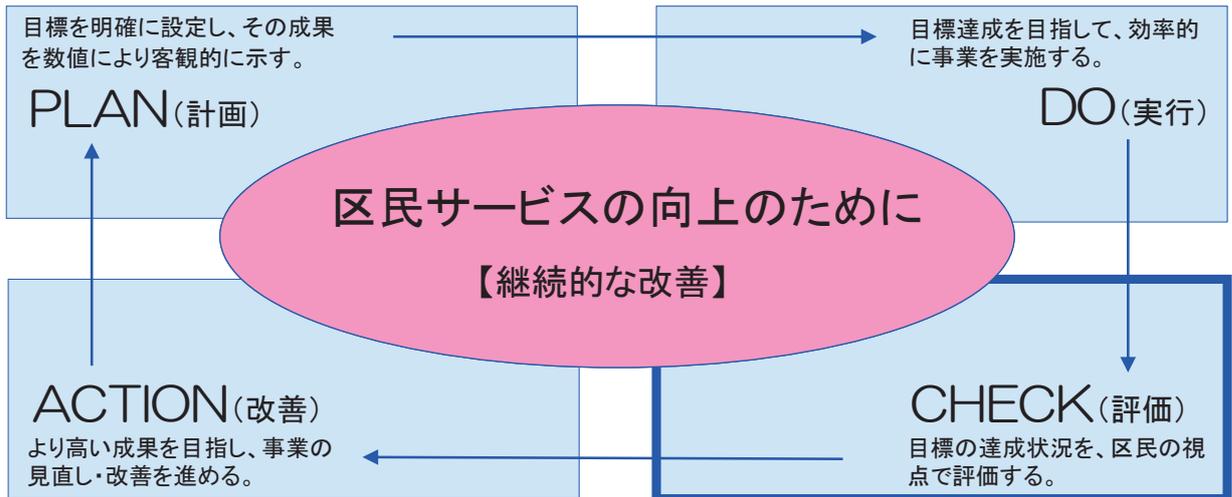
<u>行政評価の取組み</u>	1
<u>評価結果一覧（施策）</u>	9
<u>各部の評価結果</u>	
1 政策室の評価結果	15
2 経営室の評価結果	41
3 都市政策推進室の評価結果	87
4 地域支えあい推進室の評価結果	113
5 区民サービス管理部の評価結果	143
6 子ども教育部（教育委員会事務局）の評価結果	195
7 健康福祉部の評価結果	249
8 環境部の評価結果	303
9 地域まちづくり推進部の評価結果	331
10 都市基盤部の評価結果	369
11 会計室の評価結果	407
12 選挙管理委員会事務局の評価結果	411



# 行政評価の取組み

## ■ 行政評価の目的

行政評価は、区の仕事の成果などについて、主に数値等を用いて評価した結果を事業の見直しや改善につなげ、次年度の目標や予算編成等に反映させる仕組みです。



## ■ 行政評価の進め方

平成 31 年度の行政評価は、効率的かつ効果的な運営を目指し、部が主体的に事業の課題を浮き彫りにでき、改善につなげていけるよう事業評価中心にシフトし、実施しました。

内部評価においては、これまで行っていた部間相互評価、内部評価委員会は取りやめ、各部における自己評価において内部評価結果を決定しました。

一方、外部評価は、組織横断的なプロジェクトについて関連する事業の評価を実施し、その結果を翌年度予算に反映させるため、スケジュールを見直して、本年 8 月以降に実施します。学識経験者及び公募区民で構成される外部評価委員会を設置し、公開ヒアリング等を行い、検討及び審査を行います。

なお、この「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」は、内部評価結果に基づき発行しています。

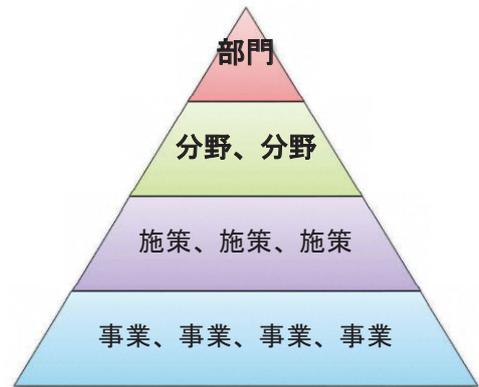
## ■ 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。15 年度決算議会の資料として活用。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 30 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、48 分野、151 施策。 健康福祉部など 4 部で、外部評価を実施。17 分野、53 施策。
平成 31 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。12 部、52 分野、162 施策。 組織横断的なテーマを設定し、関連する事業の外部評価を実施予定。

## ■ 行政評価の方法・活用

区の行政評価では、事業の取組みの成果を分析し、目標に向けた有効性や費用対効果などを視点として、評価を行います。

目標は、上位にある部門の目標を達成するため、各分野の目標を設定し、さらに分野の目標を達成するため、各施策の目標を設定します。各施策目標を達成するための事業実績が向上することで、施策や分野の成果指標が向上し、部門の成果指標も向上することになります。



### I 主管部が仕事を自己評価します

#### 1 部門の評価票を作成します (6 ページ参照)

- ◇ 部門がめざすまちの将来像を実現するため、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 部門の評価票では、「重点的に取り組んだ事項の成果」を分析したうえで、分野評価、施策評価（主な事業の成果分析等）を踏まえ、「見直し・改善の方向性」を記載しました。

#### 2 分野の評価票を作成します (7 ページ参照)

- ◇ 分野の目標達成に向けて、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 分野の評価票では、「分野指標の要因分析」として内部要因及び外部要因を分析したうえで、施策評価（主な事業の成果分析等）を踏まえ、「見直し・改善の方向性」を記載しました。

#### 3 施策ごとの評価票を作成します (8 ページ参照)

- ◇ 分野の目標を達成するための施策について、その目標達成に向けてどの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 施策のコスト<sup>※1</sup>は、施策全体に掛かった事業費（行政コスト）と従事した職員の人件費標準額<sup>※2</sup>等に基づき算出しました。施策の人員は、施策全体に従事した常勤職員と短時間勤務職員の人数<sup>※3</sup>を記載しました。
- ◇ 区民一人当たりコスト<sup>※4</sup>は、施策の経費計（コスト）を区の人口で割り返したものです。
- ◇ 目標達成に向けて取り組んだ主な事業の〈事業実績〉補助指標及び補助データ等及びその事業のコスト<sup>※1</sup>を記載し、過去3年の事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果を分析するとともに、施策目標への有効性・貢献度を記載しま

した。また、各事業の成果を踏まえた「今後の施策の方向性」を評価し、「評価理由」と「見直し・改善の方向性」を記載しました。

※1 コストについて

- 評価票で使用したコストは、事業に直接掛かった経費と人件費標準額等を基に算出した経費の合計額です。このため、決算説明書の数値とは異なります。
- 各施策の主な事業のコストは、主に事業メニュー単位の事業経費と人件費を記載しています。ただし、事業メニューを按分している場合や合算している場合があります。

また、各事業のコストの合計が、施策の経費計と一致しない場合があります。これは、事業数の多い施策では、全ての事業を記載していない場合があることなどによります。

※2 人件費標準額について

- 人件費標準額は、給与に、退職手当、共済費などの雇用主負担額及び退職手当引当金繰入額を加えて算出した数値を使用しました。そのため、実際に職員に支給した額よりも高い額になっています。
- **平成30年度常勤職員（再任用常勤含む）の人件費標準額（年額）8,556千円**
- **平成30年度再任用（短時間勤務）職員の人件費標準額（年額）3,768千円**

※3 人員（職員数）について

- 職員数を事務量で表す数値として捉え、業務の実態に合わせて按分したものを記載しました。このため、端数が生じる場合もあります。
- 短時間勤務職員については、当該職員の勤務形態に基づき、常勤職員の1.0人を基準に換算した人数を記載しました。例えば、再任用（短時間勤務）職員1人であれば、週4日勤務の場合0.8人、週3日勤務の場合0.6人と表します。
- 短時間勤務職員には再任用（短時間勤務）職員の他、任期付短時間勤務職員及び非常勤職員を含みます。

※4 区民一人当たりコストについて

- コスト計算を行うにあたり、千円未満を四捨五入しています。なお、過去における数値も、比較をするために再計算し、変更している場合があります。
- 区の人口は、平成30年4月1日現在の329,577人を使用して計算しました。

（注）数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

## ◀ 評価基準 ▶

施策の評価票における「主な事業」の事業実績及びコストの経年変化を踏まえた成果分析及び施策目標達成に向けて有効かつ効率的に寄与しているかについて検証したうえで、区民の視点から客観的に検証し、今後の課題や当該施策に係る問題点を把握したうえで、今後の施策の方向性を6区分で評価します。

### 今後の施策の方向性（6区分）

A 拡充、B 維持、C 改善・見直し、D 縮小、E 廃止、F その他

## ◀ 評価理由 ▶

今後の施策の方向性の評価理由として、以下の事項についてコメント評価します。

- 施策の取組みが施策目標に有効かつ効率的に寄与しているか。
- 今後の見直し・改善の方向性

## II 評価結果を基に仕事の見直し・改善につなげます

---

### 評価結果の活用

- ◇ 各部は行政評価の結果を踏まえ、次年度の目標や予算編成など仕事の見直しや改善につなげます。
- ◇ 行政評価結果は「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」として取りまとめ、区議会に報告の上、ホームページで公表します。

## 【部門の評価票】の見方

<b>1</b>	<p>平成 30 年度に部が掲げた目標 (基本構想で描くまちの姿及び 10 か年計画(第 3 次)の施策の方向で示された目標とする姿を踏まえた、区の行政活動について、部が概ね 10 年後に達成すべき区民価値(状態))</p>										
<p><b>部がめざすまちの将来像</b></p> <p>○区政課題の解決に向けた効果的な政策が立案されるとともに、PDCAサイクルにより、持続可能な区政運営が行われ、区民は、生活や区政に対する満足度を高めている。</p>											
<p><b>重点的に取り組んだ事項の成果</b></p>			<p><b>部として平成 30 年度に重点的に取り組んだ事項の成果</b></p>								
<p>○持続可能な行財政運営と施設サービスの向上を図るため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である公共施設総合管理計画(建物編)に基づき、個別施設の集約や利活用の方策を検討するとともに、新しい基本計画の策定にあたって、区有施設の整備・更新・保全など今後のあり方などの検討を進めていくうえでの基礎資料となる施設白書の改定を行った。 ○多様な生き方、個性や価値観を受け入れることができる地域社会の実現に向けたユニバーサルデザイン推進条例の趣旨を踏まえ、ユニバーサルデザイン推進の具体的展開を表す推進計画案を作成した。また、推進計画案に基づき、すべての人にとってわかりやすい情報発信のため、中野区情報発信のユニバーサルデザインガイドラインを策定した。 ○東京2020参画プログラムの認証取得を促進し、区民が東京2020大会に関与し触れる機会を創出することで情報提供や気運醸成につなげ、スポーツ活動・健康づくりのみならず文化・教育・環境・国際理解の促進などに資する取り組みを行った。 ○区民に向けた良質な公共サービスの提供のため、指定管理者の管理運営について外部専門家を活用した労働環境調査を実施した。</p>											
<p><b>部の指標</b></p>											
<p>指標/実績(28~30)・目標(30,令和2)</p>					28年度	29年度	30年度	20目標	令和2目標		
①	区から必要なサービスを受けられていると	<p>部が達成すべき目標にどの程度到達しているか総合的に取り組みの成果を測る指標。 ・経年変化と平成 30 年度・令和 2 年度の目標値</p>									
②	「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)目標に対する達成度										
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源整合率	97.0%	92.6%	93.1%	100%	100%					
<p><b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b></p>											
①	<p>○区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。</p>										
②	<p>○「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」の成果指標のうち、平成30年度の実績値が、令和2年度目標値に対して基準値60%(前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した3年目の進捗度)以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。</p>										
③	<p>○区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。</p>										
<p><b>見直し・改善の方向性</b></p>											
<p>○基本構想の改定及び基本計画がなされるよう取り組んでいく。今後の見直し・改善の方向性を示します。 ○区民の意識や実態を把握し、より一層、区民の声を行政サービスに反映できるよう、調査項目の内容を精査するとともに、回答理由の分析を行う。 ○予算編成と執行における管理の徹底を行う。新規・拡充事業については、政策的位置づけ・戦略的展開を明らかにし、エビデンス・ベースでの事業計画策定を行い、スクラップアンドビルドによる展開を基本とする。 ○主要広報媒体である区報のリニューアルを行うほか、ホームページやSNS、他媒体との連携などの情報発信ツールについて、ユニバーサルデザインへの配慮や多言語化を進め、より利用しやすいツールへと改善する。 ○区のサービスに対する区民の満足度向上のため、行政評価と一体的に行う改善の仕組みの検討を行い、情報通信技術の活用による電子手続の推進などにより、社会環境変化や区民ニーズを的確にとらえた区政運営を行う。</p>											

## 【分野の評価票】の見方

平成30年度		着実に目標の達成に向け展開する				
<p>平成30年度</p> <p>分野目標</p> <p>○将来的な展望を踏まえる10か年計画（第3次）</p> <p>○東京2020オリンピック権意識の向上とユニバーサルデザインのまちづくりが</p>		<p>平成30年度に分野が掲げた目標 (課題解消に向け、どのような方向で取り組み、どのような状態を目指すのか)</p> <p>10か年計画(第3次)・分野目標の達成度を測るため、分野目標に対応した指標</p> <p>・経年変化と平成30年度・令和2年度の目標値</p> <p>※10か年計画(第3次)と共有する指標でない場合、令和2年度目標を設定していない場合があります。</p>				
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における令和2年目標値に	98.2%	96.3%	93.1%	99.5%	100%
②	「男女共同参	<p>・指標の目標について、根拠となる基準値や標準値</p> <p>・実績を評価・分析する上で参考となる数値</p>		64.6%	65.5%	66.0%
	ベンチマーク					
③	ユニバーサル				100.0%	—
		<p>達成すべき区民価値(状態)にどの程度達成しているか、総合的に取り組みの成果を測る指標（毎年度収集できる統計・調査でない場合があります。）</p>				
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の成果指標のうち、平成30年度の実績値が、令和2年度目標値に対して基準値60%（前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した3年目の進捗度）以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。					
②	○区が進める男女共同参画社会推進のための意識啓発など、取組の成果を測るためのものであり、内閣府における、男女共同参画に関する用語の周知度調査を踏まえ設定した。（区民意識・実態調査）					
③	○全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインを推進していく。ユニバーサルデザインに係る推進計画は、今後ユニバーサルデザインを推進していくための基本的かつ重要な計画となることから、指標として設定した。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
<p>指標①について、マイナンバーカードをつくる10か年計画（第3次）において、男女共同参画基本計画の意識醸成に寄与した。</p> <p>指標③について、区民参加の手続きを経て、ユニバーサルデザイン推進計画案の策定を行うことができた。</p>		<p>分野の指標の実績値について、その内部要因と外部要因を分析しています。</p>			<p>成しており、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」において、男女共同参画社会実現に向けた意識醸成に寄与した。</p>	
(外部要因)						
<p>指標②について、SNSを中心とした男女共同参画の推進が、</p>		<p>今後の見直し・改善の方向性を示します。</p>			<p>られる状況である。</p>	
見直し・改善の方向性						
<p>基本構想の改定及び基本計画の策定にあたり、広範な区民参加による議論、積極的な情報公開、区民や職員意見の集約・反映がなされるよう取り組んでいく。</p> <p>男女共同参画の普及啓発について、男女共同参画基本計画（第4次）で掲げた施策の効果を検証するとともに、多様で継続的な普及啓発事業を展開していく。</p> <p>ユニバーサルデザインについて、推進条例及び推進計画を踏まえ、ユニバーサルデザイン視点での区政課題の改善、区民・事業者へのユニバーサルデザインの考え方の浸透に向けた多様な事業を展開していく。</p>						

## 【施策の評価票】の見方

0106	オリンピック・パラリンピックを契機とした政策の推進					
現状と課題（行政課題）		分野の目標に貢献するための施策の目標 (当該年度の事業執行の方針となるもので、分野の目標よりも短い期間で実現させる目標)				
○東京2020オリンピック・パラリンピックに関する取組を平成29年11月に策定した「東京2020大会関連イベントに関する取組」を効果的に実施するための取組を効果的に実施する必要がある。		イベントに留まらせるのではなく、様々な区政課題、ポスト2020を見据えた中野区の取組を推進するための取組と、創出された成果を発展させるための取組を効果的に実施する必要がある。				
施策目標		○区や地域団体等が取り組む東京2020大会関連イベントがまちの至るところで開催されることによって、区民は、オリンピック・パラリンピックについての理解が進むとともに、東京2020大会に対して期待を膨らませている。				
○スポーツ・健康づくり活動や国際理解の推進、外国人観光客の受入環境の整備等のポスト2020（東京2020大会終了後）を見据えた取組が推進されることによって、大会関連を契機として、さまざまな成果（オリンピック・レガシー）が創出されている。						
施策の指標		施策目標の達成度を測るため、施策目標に対応した指標				
指標／実績(2)		・経年変化と平成30・31年度の目標値				
①	東京2020参画プログラム参加（認証）事業数	年度	29年度	30年度	30目標	31目標
		3	24	46	40	54
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○東京2020参画プログラム（東京2020組織委員会に、東京2020大会関連イベントとして区が申請し、同委員会が認証したスポーツや文化芸術等の取組）を効果的に実施する気運醸成が図られる	・施策全体の経費 ・区民一人当たりコストは、総人口から算出				
施策のコストと人員						
		29		30		
事業費（行政コスト）	—	8,108千円		7,953千円		
人件費	—	13,529千円		11,123千円		
施策の経費計	—	21,637千円		19,076千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	—	(0千円)		(0千円)		
説明：						
施策の常勤職員	—	1.5人		1.3人		
施策の短時間勤務職員	—	0.0人		0.0人		
区民一人当たりコスト（円）	—	66		58		
主な事業						
主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）						
事業1	オリンピック・パラリンピック推進	年度	29年度	30年度	31年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		29年度	30年度	31年度		
①	大会関連パネル展示等	過去3年間の事業実績			9	7,953
②						
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		過去3年間の事業実績及びコストの経年変化も踏まえた、主な事業の取組みの成果の要因分析及び施策目標達成に向けた事業の有効性				
オリンピック・パラリンピックを契機とした区民の理解を深めるため、区役所においてパネル展示を実施していただくことで、より広い地						
		事業費	—	—	7,953	
		人件費	—	—	11,123	
		総額	—	—	19,076	

※記載欄の字数幅に応じて、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」を「10か年計画（第3次）」と省略表記している場合があります。

## 評価結果一覧（施策）

# 評価結果一覧(施策)

**今後の施策の方向性(6区分)**  
A 拡充、B 維持、C 改善・見直し、D 縮小、E 廃止、F その他

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

1 政策室	
01 企画分野	
0101 企画調整	C
0102 政策情報	B
0103 平和・国際化	B
0104 人権・男女共同参画	B
0105 ユニバーサルデザイン推進	A
0106 オリンピック・パラリンピック推進	A
02 予算分野	
0201 予算	B
03 広報分野	
0301 広報	C
04 業務マネジメント改革分野	
0401 経営改革推進	C
0402 情報政策推進	C

2 経営室	
05 経営分野	
0501 経営	B
0502 文書・情報公開	B
0503 法務	B
0504 秘書	B
0505 復興広域協働推進	B
06 人事分野	
0601 組織・人事	B
0602 人材育成	B
0603 福利・健康管理	B
07 施設分野	
0701 施設保全	B
0702 施設整備	B
08 行政監理分野	
0801 行政監理	C
0802 経営分析・公会計改革	A
0803 債権管理	C
09 経理分野	
0901 管財	B
0902 契約	B
0903 資金管理	B
10 用地分野	
1001 用地調整	A
11 生活・交通安全分野	
1101 生活・交通安全	A
12 新区役所整備分野	
1201 新区役所整備	A
1202 新区役所区民サービス	A
1203 新区役所情報システム	A

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

3 都市政策推進室	
13 産業振興分野	
1301 室経営	E
1302 グローバルビジネス推進	C
1303 重点産業振興	B
1304 経営・就労支援	B
14 都市観光・地域活性化分野	
1401 都市観光推進	B
1402 地域商業活性化	B
1403 都市魅力創出	B
15 中野駅周辺まちづくり分野	
1501 中野駅周辺計画	A
1502 中野駅周辺地区整備	A
1503 中野駅地区都市施設整備	A

4 地域支えあい推進室	
16 地域活動推進分野	
1601 室経営	A
1602 地域活動推進	B
1603 地域子ども施設調整	A
1604 地域施設	B
17 地域包括ケア推進分野	
1701 地域包括ケア推進	A
1702 介護予防体制整備	A
1703 在宅医療介護連携推進	A
18 すこやか福祉センター地域支援分野	
1801 地域施設運営	A
1802 支えあい推進	A
19 すこやか福祉センター地域ケア分野	
1901 保健福祉包括ケア	A
1902 地域子ども家庭支援	A
1903 地域健康推進	A

5 区民サービス管理部	
20 区民サービス分野	
2001 部経営	B
2002 区民相談	B
2003 消費生活	B
21 情報システム分野	
2101 住民情報	B
2102 次期住民情報	B
2103 情報基盤	A
22 戸籍住民分野	
2201 戸籍	B
2202 住民記録	B
2203 証明	B
2204 地域事務所	B
2205 戸籍住民管理運営	B

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

23 税務分野	
2301 課税	B
2302 区税徴収	A
2303 諸税	B
2304 税務管理	B
24 保険医療分野	
2401 国保運営	A
2402 国保徴収	A
2403 国保給付	A
2404 保健事業	B
2405 国民年金	B
2406 後期高齢者医療	B
25 介護保険分野	
2501 介護制度運営	A
2502 保険料・認定	B
2503 保険給付	B

6 子ども教育部(教育委員会事務局)	
26 子ども教育経営分野	
2601 部経営	B
2602 学校・地域連携	C
2603 企画財政	A
2604 知的資産	C
27 学校教育分野	
2701 学事	B
2702 学校教育	A
2703 就学前教育推進	A
2704 学校健康推進	B
2705 体験学習	B
28 子育て支援分野	
2801 子育て支援	A
2802 子ども家庭支援	A
2803 児童相談所設置準備	A
29 子ども特別支援分野	
2901 子ども発達支援	A
2902 特別支援教育	A
30 保育園・幼稚園分野	
3001 保育園・幼稚園	A
3002 入園相談	C
31 幼児施設整備分野	
3101 幼児施設整備調整	B
3102 幼児施設整備推進	A
3103 待機児童緊急対策	C
32 子ども教育施設分野	
3201 子ども教育施設保全	B
3202 子ども教育施設整備	B

# 評価結果一覧(施策)

**今後の施策の方向性(6区分)**  
A 拡充、B 維持、C 改善・見直し、D 縮小、E 廃止、F その他

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

7 健康福祉部	
33 福祉推進分野	
3301 部経営	B
3302 健康福祉企画	B
3303 高齢福祉	B
3304 介護基盤整備	B
3305 地域福祉推進	A
3306 社会福祉法人指導	B
34 健康推進分野	
3401 健康企画	B
3402 医療連携	B
3403 区民健診	C
35 保健予防分野	
3501 保健予防	A
36 文化・スポーツ分野	
3601 スポーツ活動	B
3602 スポーツ環境整備	A
3603 生涯学習	B
3604 文化財	B
37 障害福祉分野	
3701 障害者社会参画	C
3702 障害者福祉事業	C
3703 自立支援給付管理	B
3704 障害者相談支援	A
3705 障害者施設	A
38 生活援護分野	
3801 生活保護	C
3802 生活相談	B
3803 自立支援	B

8 環境部	
39 地球温暖化対策分野	
3901 部経営	C
3902 地球温暖化対策	A
3903 緑化推進	A
40 ごみゼロ推進分野	
4001 ごみ減量推進	A
4002 資源回収推進	A
4003 清掃事業	B
41 生活環境分野	
4101 衛生環境	B
4102 食品衛生	B
4103 医薬環境衛生	A
4104 環境公害	A

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

9 地域まちづくり推進部	
42 まちづくり企画分野	
4201 部経営	B
4202 地域まちづくり企画	A
4203 西武新宿線沿線まちづくり企画	B
43 北東部まちづくり分野	
4301 北東部まちづくり推進	C
4302 北東部駅前地区整備	A
4303 北東部防災まちづくり	A
44 北西部まちづくり分野	
4401 北西部まちづくり推進	A
4402 北西部駅前地区整備	A
4403 北西部防災まちづくり	A
45 西部まちづくり分野	
4501 西部まちづくり推進	A
4502 西部駅前地区整備	A
4503 西部防災まちづくり	A
46 東部・南部まちづくり分野	
4601 東部・南部まちづくり推進	C
4602 東部・南部駅前地区整備	B
4603 東部・南部防災まちづくり	B

10 都市基盤部	
47 都市計画分野	
4701 部経営	B
4702 建築調整	B
4703 都市計画	B
4704 交通政策	A
48 道路分野	
4801 道路管理	B
4802 道路維持・整備	B
4803 無電柱化・新設道路	A
4804 自転車対策・地域美化	B
49 公園分野	
4901 公園維持・管理	B
4902 公園整備	C
50 建築分野	
5001 建築行政	C
5002 建築安全・安心	A
51 住宅政策分野	
5101 住宅政策	B
5102 住宅運営	B
52 防災分野	
5201 防災	C

部(室・局)名・分野名・施策名	今後の方向性
-----------------	--------

11 会計室	
60 会計室	
6001 会計管理	C

12 選挙管理委員会事務局	
70 選挙管理委員会事務局	
7001 選挙	B

